

はじめに

近年、地方圏では、地域格差の問題や地方財政の窮乏など様々な課題を抱え、地域の自立化、自活化をどう追求していくかが大きなテーマとなっている。

本書は、こうした地域が直面する様々な課題に対し、その方向性を見出すための基礎資料として、自治体や支援機関、さらには民間企業のマーケティング活動にも広く活用されることを願って作成した社会経済・統計データ集である。

既に、2003年度には「都市の経済力評価～その実態・動向・課題～」として、2005年度には「マクロ指標でみる地域の経済力・成長力～福井県及び県内市町村を中心に～」として、2006年度には「マクロ指標でみる地域の経済力・経済成長力～福井県の経済力・成長力分析と地域格差の問題を中心に～」、2007年度、2009年度には、それぞれ「社会経済・統計データ 2008（2009）－都道府県別・福井県 17 市町別－」として作成しており、本書はこれら5冊の改訂版として新たにとりまとめた。

なお、今回は、2010年2月時点で公表されている社会経済・統計データの中から、面積、人口・世帯、行財政、経済計算、農業産出額、事業所、製造業、小売業、建築・土地、預金・消費・福祉等の10項目に関する主なデータをピックアップし、全国及び全国47都道府県別に取りまとめた。また、福井県内17市町に関しても可能な限りデータの収集に努めた。さらに、データごとに47都道府県、県内市町別のランキングも表示してある。従って、10項目中のそれぞれのデータについて47都道府県別、県内市町別に比較可能となっている。本書が、自治体等各関係機関並びに地域企業の一助となれば幸いである。

2010年3月

福井県立大学地域経済研究所

目 次

はじめに

—47 都道府県編—

1.全 国	p 1	25.三重県	p 25
2.北海道	p 2	26.滋賀県	p 26
3.青森県	p 3	27.京都府	p 27
4.岩手県	p 4	28.大阪府	p 28
5.宮城県	p 5	29.兵庫県	p 29
6.秋田県	p 6	30.奈良県	p 30
7.山形県	p 7	31.和歌山県	p 31
8.福島県	p 8	32.鳥取県	p 32
9.茨城県	p 9	33.島根県	p 33
10.栃木県	p 10	34.岡山県	p 34
11.群馬県	p 11	35.広島県	p 35
12.埼玉県	p 12	36.山口県	p 36
13.千葉県	p 13	37.徳島県	p 37
14.東京都	p 14	38.香川県	p 38
15.神奈川県	p 15	39.愛媛県	p 39
16.新潟県	p 16	40.高知県	p 40
17.富山県	p 17	41.福岡県	p 41
18.石川県	p 18	42.佐賀県	p 42
19.福井県	p 19	43.長崎県	p 43
20.山梨県	p 20	44.熊本県	p 44
21.長野県	p 21	45.大分県	p 45
22.岐阜県	p 22	46.宮崎県	p 46
23.静岡県	p 23	47.鹿児島県	p 47
24.愛知県	p 24	48.沖縄県	p 48

—福井県 17 市町編—

49.福井市	p 49	52.大野市	p 52
50.敦賀市	p 50	53.勝山市	p 53
51.小浜市	p 51	54.鯖江市	p 54

55.あわら市	p 55	61.越前町	p 61
56.越前市	p 56	62.美浜町	p 62
57.坂井市	p 57	63.高浜町	p 63
58.永平寺町	p 58	64.おおい町	p 64
59.池田町	p 59	65.若狭町	p 65
60.南越前町	p 60		
【使用統計指標一覧】			p66